

## 平成 17 年 3 月期

## 中間決算短信（連結）

平成 16 年 10 月 26 日

上場会社名 大阪製鐵株式会社

上場取引所

東証第一部

コード番号 5449

大証第一部

(URL <http://www.osaka-seitetsu.co.jp>)

本社所在都道府県

大阪府

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 望月志郎

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 小森英城

TEL (06)6552 - 1442

中間決算取締役会開催日 平成 16 年 10 月 26 日

親会社名 新日本製鐵株式会社 (コード番号: 5401)

親会社における当社の株式保有比率 60.80%

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 平成 16 年 9 月中間期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

## (1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	46,346	( 40.8)	8,370	( 192.2)	8,319	( 192.9)
15 年 9 月中間期	32,916	( 15.2)	2,864	( 182.8)	2,840	( 202.3)
16 年 3 月期	71,239	( 20.6)	4,934	( 181.9)	4,742	( 184.3)

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
16 年 9 月中間期	4,706	( 233.8)	112.68		-	
15 年 9 月中間期	1,410	( 294.0)	33.76		-	
16 年 3 月期	3,587	( 604.3)	85.90		-	

(注) 持分法投資損益 16 年 9 月中間期 - 百万円 15 年 9 月中間期 - 百万円 16 年 3 月期 - 百万円

期中平均株式数(連結) 16 年 9 月中間期 41,768,332 株 15 年 9 月中間期 41,771,215 株 16 年 3 月期 41,770,616 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	99,804	78,066	78.3	1,869.08
15 年 9 月中間期	91,188	71,429	78.3	1,710.03
16 年 3 月期	91,991	73,623	80.0	1,762.62

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 9 月中間期 41,767,380 株 15 年 9 月中間期 41,770,611 株 16 年 3 月期 41,769,499 株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 9 月中間期	2,239	1,428	212	2,309
15 年 9 月中間期	1,325	819	169	3,850
16 年 3 月期	6,285	3,860	4,229	1,709

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	96,100	13,000	7,400

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 177 円 17 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は製品市況や原料価格等の変動要因により大きく異なる可能性があります。

## 企業集団の状況

### (1) 企業集団の概況

当社企業集団は、当社及び親会社1社・子会社5社で構成され、その主な事業は、鉄鋼業、鉄鋼業に係る卸売業及び運輸業であります。当該各事業における当社及び関係会社の位置づけは次のとおりであります。

#### 鉄鋼業

会社名	区分	事業の内容
当社		形鋼、棒鋼等の鋼材、鋼片、鉄鋼加工品の製造販売
新日本製鐵(株)	親会社	各種鉄鋼製品の製造販売等
日本スチール(株)	連結子会社	平鋼等の鋼材の製造販売
新北海鋼業(株)	連結子会社	棒鋼等の鋼材、鋼片の製造販売

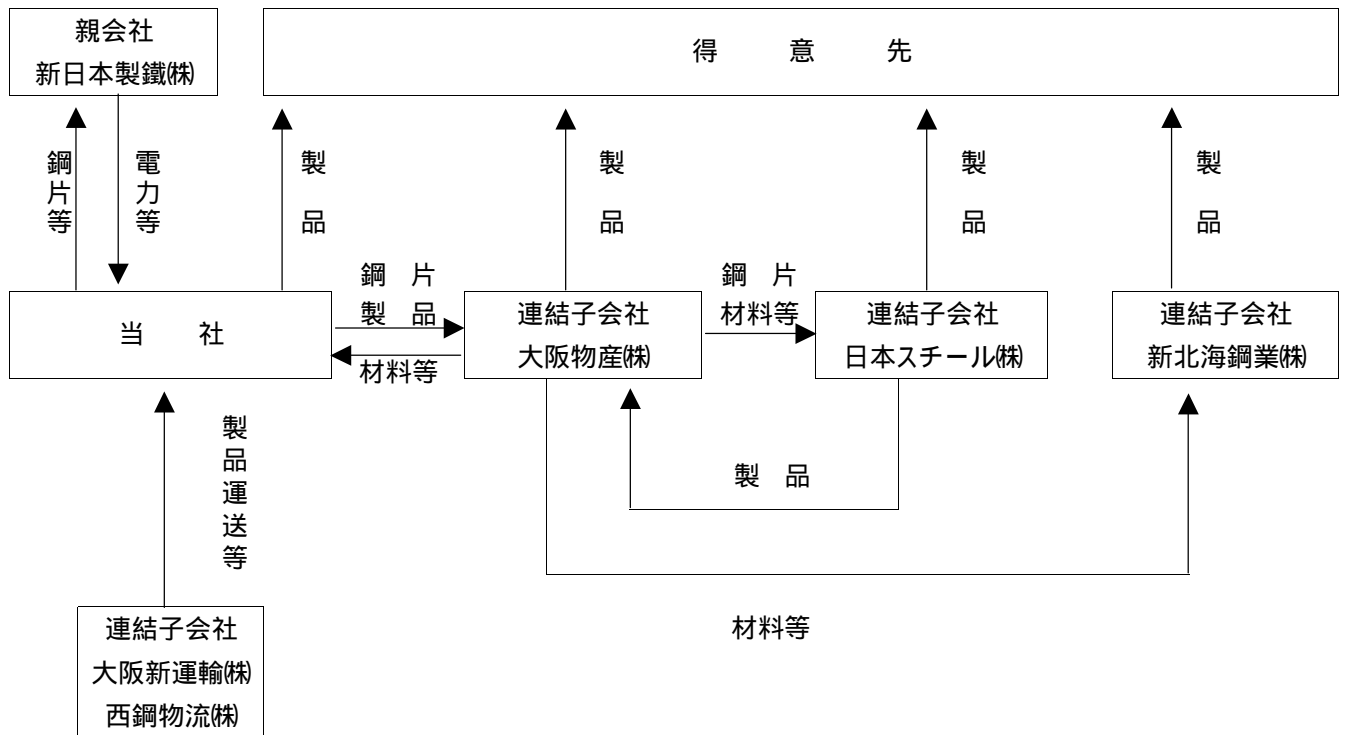
#### 卸売業

会社名	区分	事業の内容
大阪物産(株)	連結子会社	鋼材及び製鋼原料等の売買

#### 運輸業

会社名	区分	事業の内容
大阪新運輸(株)	連結子会社	当社本社地区の鋼材等の運送及び構内作業
西鋼物流(株)	連結子会社	当社西日本製鋼所の鋼材の運送及び構内作業

### (2) 事業の系統図



## 経 営 方 針

### (1)経営の基本方針

当社グループは、鉄スクラップを鉄鋼製品にリサイクルし、省資源・省エネルギーを通じて地球環境の保全に努めるとともに、社会の発展に貢献することを経営理念としております。顧客ニーズを追求し、合理的でオープンな経営により、ゆるぎない競争力を持ち、信頼される企業グループを目指します。

### (2)利益配分に関する基本方針

配当につきましては、業績に応じて行うべきものと考えております。

当社の属する普通鋼電炉業界は、製品の主要用途が建設向けであり、市況の変動が大きいという特色を有しており、これにより電炉業界の業績が大きく影響されます。当社は、この業界にあって経営基盤の長期安定に向けて財務体質の強化を図るとともに、今後の事業展開に備え、内部留保の充実に努め株主のご負託に応えてまいります。

### (3)中長期的な会社の経営戦略及び会社に対処すべき課題

国内需要低迷の長期化、国際商品化に伴う鉄スクラップ価格の変動など、経営環境は厳しい状況が継続しております。当社グループにおきましては、いかなる経営環境変化にも耐え得る強固な経営基盤を構築すべく、平成15年度から平成17年度までを実行期間とする第4次中期経営計画を策定いたしました。堺、恩加島、西日本製鋼所の三工場における最適生産体制の更なる向上を通じ、需要に見合った生産条件下でのコスト競争力を一層強化するとともに、企業基盤整備を計画的に進め、「より強い大阪製鐵」を目指した体質強化を推進いたします。前連結会計年度には連結借入金ゼロ化を達成、また、当連結会計年度には当社堺工場減価償却方法の定率化、当社グループ全工場のロール償却方法の変更を実施し、財務体質の改善も着実に推進してまいります。

### (4)目標とする経営指標

平成15年度から平成17年度までを実行期間とする第4次中期経営計画において、最終年度の連結ROS(売上高経常利益率)8.0%、連結ROA(総資産事業利益率)5.0%、単独ROS8.5%、単独ROA4.4%、と設定しておりますが、外部環境の変化、内部努力等により当中間連結会計期間ですでに達成しております。今後も収益改善、財務体質強化を進め、第4次中期経営計画の完遂に努めます。

(5)会社の経営管理組織の整備等（コーポレートガバナンスの充実）に関する施策

当社のコーポレートガバナンスにつきましては、取締役会及び監査役会を基本機構としております。取締役会は、迅速かつ確かな経営判断を行うため、原則として月1回以上開催（平成15年度実績15回開催）され、対応すべき経営課題や重要事項の決定について十分な議論、検討を尽くしたうえで意思決定を行うことを基本としております。取締役会及び主要会議には、監査役が常時参加し、取締役の業務執行状況を監査しております。

また、グループ連結経営の一層の強化を図るべく、当社の取締役会には、グループ会社の社長が出席する他、四半期毎に当社及びグループ各社の社長以下主要役員から構成されるトップミーティングを開催しております。

(6)関連当事者との関係に関する基本方針

新日本製鐵株式会社との関係について

新日本製鐵株式会社は、当社の発行済株式総数の60.8%（間接保有を含む）を所有する筆頭株主であります。当社は新日本製鐵株式会社の製鉄事業分野における唯一の電炉中核子会社として、同社との鉄鋼事業戦略の共有化を図り、その一翼を担いつつ、普通鋼電炉事業の発展に努めてまいります。

## 経営成績及び財政状態

### (1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間のわが国経済は、中国をはじめとしたアジア経済の拡大等による輸出の好調に加えて、民間設備投資の増加などにより、緩やかながらも景気回復基調を継続いたしました。

鉄鋼業界におきましては、高炉メーカーを中心にアジア向け輸出や自動車・造船・産業機械など製造業向け需要が引き続き堅調に推移したことから、粗鋼生産量は前年同期を上回り5,636万トンと上半期の生産量としては過去4番目の高水準となりました。

普通鋼電炉業界におきましては、主要な需要先の国内建設分野において、IT関連を中心とした工場新設等の増加により、ようやく回復の兆しがみられるようになりました。一方、主原料である鉄スクラップ価格は、期前半一時的に下落したものの、期後半再び上昇に転じる等、極端な乱高下が常態化しつつあり、経営環境は予断を許さない状況となっております。

当社グループにおきましては、こうした経営環境に対処するため、需要に見合う生産・販売を徹底し、全力を挙げて鋼材価格の維持、改善を行ってまいりました。この結果、当中間連結会計期間の鋼材売上数量は64万9千トン(前年同期実績59万9千トン)、鋼材売上高は374億8百万円(前年同期実績248億5千2百万円)、また、鋼片売上と加工製品を合わせた連結売上高は463億4千6百万円(前年同期実績329億1千6百万円)となりました。収益面では製品販売価格の改善、全社を挙げてのコスト削減努力により、連結経常利益は83億1千9百万円(前年同期実績28億4千万円)、連結中間純利益は47億6百万円(前年同期実績14億1千万円)となりました。これらにより、売上高経常利益率は18.0%(前年同期8.6%)となりました。

また、当中間会計期間より、当社の主力工場である堺工場の有形固定資産(平成10年4月1日以降に取得した建物を除く)の減価償却方法を定額法から定率法へ変更いたしますとともに、当社グループ全工場における圧延ロールの償却方法の変更を実施し、投下資本の早期回収による財務体質の強化を図ります。

中間配当金につきましては、前年同期に比べ3円増配の1株当たり7円とさせていただきます。

### 連結キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の営業活動により得られたキャッシュ・フローは、中間純利益の確保、減価償却費等による収入と、売上債権の増加、棚卸資産の増加、仕入れ債務の減少等の支出により22億3千9百万円の収入(前年同期実績13億2千5百万円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等による支出で14億2千8百万円の支出(前年同期実績8億1千9百万円の支出)となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払等の支出による2億1千2百万円の支出(前年同期実績1億6千9百万円の支出)となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間末における連結ベースの現金同等物は、前連結会計年度末に比べ5億9千9百万円増加し、23億9百万円となりました。

## (2)通期の見通し

今後の見通しといたしましては、日本経済は民間設備投資や輸出の堅調が続き、原油価格高騰等の懸念材料はあるものの、緩やかな景気回復基調が継続するものと思われま

す。普通鋼電炉業界におきましては、主要な需要先である建設分野における民間設備投資の増加はあるものの、公共投資の減少による需要低迷懸念、さらに国際市況化した鉄スクラップ価格の乱高下や原油価格高騰に伴うコストアップ等、依然不透明な状態が続くものと思われま

す。当社におきましては、いかなる経営環境のもとでも安定的に収益を確保することを狙いに策定した第4次中期経営計画に基づき、2年目の平成16年度は、需要に見合った生産に徹し適正価格を維持するとともに、設備投資効果の早期具現化と操業改善によるコスト競争力の強化を図ってまいります。また、「より強い大阪製鐵」を目指した体質強化を強力に推進し、グループ各社を含めた強固な経営基盤を構築してまいり所存であります。

通期の業績見通しにつきましては、連結売上高 961 億円（前期比 34.9%増）、連結経常利益 130 億円（前期比 174.1%増）、連結当期純利益 74 億円（前期比 106.3%増）を見込んでおります。

## 比較連結貸借対照表

(単位:百万円、単位未満切捨て)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%		%
流 動 資 産	34,510	37.8	38,533	38.6	32,800	35.7
現金及び預金	1,631		2,273		1,703	
受取手形及び売掛金	18,964		25,313		19,946	
有価証券	25		46		46	
棚卸資産	10,173		8,984		9,658	
前払費用	453		513		467	
繰延税金資産	973		1,049		870	
未収入金	24		93		55	
預け金	2,218		36		6	
その他	53		226		53	
貸倒引当金	8		4		8	
固 定 資 産	56,677	62.2	61,271	61.4	59,190	64.3
1.有形固定資産	54,083	59.3	58,399	58.5	56,242	61.1
建物及び構築物	8,820		8,584		8,714	
機械装置及び運搬具	17,327		17,199		17,099	
工具器具及び備品	300		2,252		323	
土地	27,515		29,973		29,973	
建設仮勘定	120		388		130	
2.無形固定資産	250	0.3	296	0.3	337	0.4
ソフトウェア	231		278		319	
施設利用権	18		17		18	
3.投資その他の資産	2,343	2.6	2,575	2.6	2,610	2.8
投資有価証券	1,124		1,350		1,407	
長期貸付金	3		3		3	
繰延税金資産	1,067		1,094		1,072	
その他	179		156		158	
貸倒引当金	30		30		30	
資 産 合 計	91,188	100.0	99,804	100.0	91,991	100.0

(単位:百万円、単位未満切捨て)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)		%		%		%
流 動 負 債	15,272	16.7	16,487	16.5	14,415	15.7
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	7,228		8,821		9,726	
短 期 借 入 金	3,891		-		-	
未 払 金	1,320		2,202		1,646	
未 払 法 人 税 等	592		2,837		623	
未 払 消 費 税 等	249		366		266	
未 払 費 用	1,254		1,402		1,368	
修 繕 引 当 金	639		705		655	
役 員 賞 与 引 当 金	-		23		36	
そ の 他	95		126		90	
固 定 負 債	3,521	3.9	4,518	4.5	3,421	3.7
繰 延 税 金 負 債	1,801		2,359		1,374	
退 職 給 付 引 当 金	1,448		1,665		1,505	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	139		136		164	
連 結 調 整 勘 定	-		207		231	
そ の 他	131		148		144	
負 債 合 計	18,793	20.6	21,005	21.0	17,836	19.4
少 数 株 主 持 分	965	1.1	731	0.7	530	0.6
(資本の部)						
資 本 金	8,769	9.6	8,769	8.8	8,769	9.5
資 本 剰 余 金	10,203	11.2	10,203	10.2	10,203	11.1
利 益 剰 余 金	52,478	57.5	58,986	59.1	54,489	59.2
その他有価証券評価差額金	255	0.3	388	0.4	440	0.5
自 己 株 式	277	0.3	281	0.2	278	0.3
資 本 合 計	71,429	78.3	78,066	78.3	73,623	80.0
負債、少数株主持分及び資本合計	91,188	100.0	99,804	100.0	91,991	100.0



## 比較連結損益計算書

(単位:百万円、単位未満切捨て)

科 目	前中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	32,916	100.0	46,346	100.0	71,239	100.0
売 上 原 価	27,533	83.6	35,045	75.6	60,926	85.5
売 上 総 利 益	5,382	16.4	11,301	24.4	10,313	14.5
販売費及び一般管理費	2,517	7.7	2,930	6.3	5,379	7.6
営 業 利 益	2,864	8.7	8,370	18.1	4,934	6.9
営 業 外 収 益	110	0.3	163	0.4	260	0.4
受 取 利 息 及 び 配 当 金	12		15		41	
雑 収 益	97		147		218	
営 業 外 費 用	134	0.4	214	0.5	451	0.6
支 払 利 息	0		0		5	
雑 損 失	134		214		446	
経 常 利 益	2,840	8.6	8,319	18.0	4,742	6.7
特 別 利 益	-	-	-	-	51	0.1
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		-		51	
特 別 損 失	126	0.4	126	0.3	283	0.5
退職給付会計変更時差異償却損	126		126		252	
固 定 資 産 減 損 損 失	-		-		30	
税金等調整前中間(当期)純利益	2,713	8.2	8,193	17.7	4,510	6.3
法人税、住民税及び事業税	283	0.8	2,466	5.3	368	0.5
法 人 税 等 調 整 額	893	2.7	818	1.8	439	0.6
少 数 株 主 利 益	126	0.4	201	0.4	115	0.2
中 間 (当 期) 純 利 益	1,410	4.3	4,706	10.2	3,587	5.0

## 比較連結剰余金計算書

(単位:百万円、単位未満切捨て)

科 目	前中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		10,203		10,203		10,203
資本剰余金中間期末(期末)残高		10,203		10,203		10,203
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		51,272		54,489		51,272
利益剰余金増加高						
1.中間(当期)純利益	1,410	1,410	4,706	4,706	3,587	3,587
利益剰余金減少高						
1.配 当 金	167		208		334	
2.役員賞与金	37	204	-	208	37	371
利益剰余金中間期末(期末)残高		52,478		58,986		54,489

## 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円、単位未満切捨て)

科 目	前中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	2,713	8,193	4,510
減 価 償 却 費	1,417	2,204	2,868
連結調整勘定償却額	-	23	-
貸倒引当金の減少額	0	4	0
退職給付引当金の増加額	42	159	99
役員退職慰労引当金の減少額	98	28	73
修繕引当金の増加額	10	49	26
役員賞与引当金の増加額又は減少額	-	12	36
受取利息及び受取配当金	12	15	41
支 払 利 息	0	0	5
有形固定資産除却損	13	95	141
投資有価証券の売却益	-	1	51
投資有価証券の評価損	-	0	-
有形固定資産の売却損	-	-	1
ゴルフ会員権評価損	0	-	0
固定資産減損損失	-	-	30
役員賞与の支払額	37	-	37
売上債権の増加額	1,820	5,367	2,802
棚卸資産の減少額又は増加額	96	1,799	419
仕入債務の増加額又は減少額	783	904	1,714
そ の 他	43	6	462
小 計	1,395	2,551	6,387
利息及び配当金の受取額	12	15	41
利息の支払額	0	0	5
法人税等の支払額	83	327	137
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,325	2,239	6,285
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の売却による収入	-	7	72
有形固定資産の売却による収入	2	0	3
有形固定資産の取得による支出	801	1,387	3,791
無形固定資産の取得による支出	20	6	149
長期貸付金の回収による収入	0	0	-
長期貸付金の増加による支出	1	0	-
その他投資等による収入	3	1	21
その他投資等による支出	2	45	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	819	1,428	3,860
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の返済による支出	-	-	3,891
自己株式の取得による支出	0	2	1
配当金の支払額	167	208	334
少数株主への配当金の支払額	1	0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	169	212	4,229
現金及び現金同等物の増加額	336	599	1,803
現金及び現金同等物の期首残高	3,513	1,709	3,513
現金及び現金同等物の中間(期末)残高	3,850	2,309	1,709

## 【会計処理方法の変更】

### 1. 堺工場における有形固定資産の減価償却方法の変更

当社の堺工場における有形固定資産の減価償却の方法については、従来、定額法によっておりましたが、当中間連結会計期間より定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物は除く)に変更いたしました。この変更は、当社の堺工場の大型設備投資が当中間連結会計期間中に完了したため、これを機に減価償却方法の見直しを行い、投下資本の早期回収による、財務体質強化を図るとともに、当社の全工場の償却方法統一を図るために行ったものであります。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、減価償却費は274百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ266百万円減少しております。

### 2. 圧延ロール償却方法の変更

当社グループにおける圧延ロールは、従来、「貯蔵品」に計上し、使用開始時に取得価額の1/2を償却し、廃棄時に残りの1/2を償却するという方法と、研削消耗度に基づく償却方法の二つの方法によっておりましたが、当中間連結会計期間より、「工具器具及び備品」として計上し、耐用年数4年で償却する方法に変更いたしました。

この変更は、当中間連結会計期間に実施した当社西日本製鋼所の中間圧延機更新に伴いロールの更新を行ったため、これを機にロール投下資本を早期回収し財務体質改善を図るとともに、当社全工場の有形固定資産の償却方法統一化に併せて、ロール償却方法の統一化を図るために行ったものであります。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、償却費が272百万円増加し、営業利益は270百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ318百万円減少しております。

## 【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

### 1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

企業集団の状況に記載のとおりであります。

### 2. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、すべて中間連結決算日と同じであります。

### 3. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

##### (ア) 時価のあるもの

中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

##### (イ) 時価のないもの

総平均法による原価法によっております。

棚卸資産

製品、半製品、原材料、貯蔵品については、主として後入先出法による原価法、仕掛品については、個別法による原価法によっております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

連結子会社の一部及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、その他は定率法によっております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

修繕引当金

設備の定期的な修繕に備えて、次回修繕見積金額と次回修繕までの稼働期間を勘案して計上しております。

#### 役員賞与引当金

定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与に備えるため、当連結会計年度発生見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

#### 退職給付引当金

従業員の退職金の支払に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額 126百万円を特別損失に計上しております。また、数理計算上の差異については、差異発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による按分額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

#### 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、会社内規による必要額を計上しております。

#### (4) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

#### (5) 税効果会計

当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による圧縮積立金等の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

#### 4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動リスクが僅少な短期投資を計上しております。

#### 【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1.有形固定資産の減価償却累計額	38,499 百万円	41,163 百万円	39,361 百万円
2.自己株式数	509,371株	512,602株	510,483株
3.「預け金」は、新日本製鐵(株)連結CMSへの参加に伴う預け金であります。			

## セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報  
当社及び連結子会社は、普通鋼の生産及び製品等の販売並びにこれらの運送を営んでいる単一の事業で当該事項はありません。

(2) 所在地別セグメント情報  
本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため当該事項はありません。

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間 (平成15年4月1日～平成15年9月30日) (単位:百万円、単位未満切捨て)

	アジア	北米他	計
海外売上高	3,430	360	3,791
連結売上高			32,916
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	10.4 %	1.1 %	11.5 %

当中間連結会計期間 (平成16年4月1日～平成16年9月30日) (単位:百万円、単位未満切捨て)

	アジア	北米他	計
海外売上高	1,767	347	2,115
連結売上高			46,346
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	3.8 %	0.8 %	4.6 %

前連結会計年度 (平成15年4月1日～平成16年3月31日) (単位:百万円、単位未満切捨て)

	アジア	北米他	計
海外売上高	5,416	597	6,014
連結売上高			71,239
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	7.6 %	0.8 %	8.4 %

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の国に属する主な国又は地域

(1) アジア …… 韓国、中国、台湾

(2) 北米他 …… 米国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 生産及び販売の状況

### 生産高

品目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	生産数量	生産数量	生産数量
鋼片	768 千ト	834 千ト	1,582 千ト
鋼材	597 千ト	654 千ト	1,223 千ト

### 販売実績

品目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	販売金額	販売金額	販売金額
	百万円		
鋼材	24,852	37,408	54,036
鋼片他	8,064	8,937	17,202
計	32,916	46,346	71,239

## 平成 17 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16 年 10 月 26 日

上場会社名 大阪製鐵株式会社

上場取引所

東証第一部

コード番号 5449

大証第一部

(URL <http://www.osaka-seitetsu.co.jp>)

本社所在都道府県

大阪府

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 望月志郎

T E L (06)6552 - 1442

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 小森英城

中間決算取締役会開催日 平成 16 年 10 月 26 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 16 年 11 月 24 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 100 株)

### 1. 平成 16 年 9 月中間期の業績(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

#### (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	36,534	( 40.1)	6,697	( 198.2)	6,667	( 197.6)
15 年 9 月中間期	26,077	( 9.2)	2,246	( 205.4)	2,240	( 225.4)
16 年 3 月期	57,576	( 25.0)	4,202	( 204.9)	4,005	( 211.3)

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	3,928	( 224.0)	94.06
15 年 9 月中間期	1,212	( 339.4)	29.03
16 年 3 月期	3,327	( 740.1)	79.67

(注) 期中平均株式数 16 年 9 月中間期 41,768,332 株 15 年 9 月中間期 41,771,215 株 16 年 3 月期 41,770,616 株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

#### (2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金	1 株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
16 年 9 月中間期	7.00	
15 年 9 月中間期	4.00	
16 年 3 月期		9.00

#### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	87,950	70,241	79.9	1,681.74
15 年 9 月中間期	79,103	64,448	81.5	1,542.91
16 年 3 月期	83,481	66,578	79.8	1,593.96

(注) 期末発行済株式数 16 年 9 月中間期 41,767,380 株 15 年 9 月中間期 41,770,611 株 16 年 3 月期 41,769,499 株  
 期末自己株式数 16 年 9 月中間期 512,602 株 15 年 9 月中間期 509,371 株 16 年 3 月期 510,483 株

### 2. 17 年 3 月期の業績予想(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
		78,600	10,600	6,200	7.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 148 円 44 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は製品市況や原料価格等の変動要因により大きく異なる可能性があります。

## 貸借対照表

(単位:百万円、単位未満切捨て)

科 目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度末 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	28,428	35.9	30,506	34.7	27,919	33.4
現金及び預金	650		931		1,056	
受取手形	108		109		170	
売掛金	14,116		18,542		15,348	
有価証券	25		46		46	
棚卸資産	8,544		7,475		8,208	
前払費用	408		459		465	
繰延税金資産	793		802		658	
短期貸付金	1,500		1,958		1,860	
未収入金	42		114		71	
預け金	2,218		36		6	
その他の流動資産	18		30		26	
固定資産	50,675	64.1	57,443	65.3	55,562	66.6
1.有形固定資産	45,756	57.8	48,432	55.1	46,466	55.7
建物	5,442		5,280		5,386	
構築物	1,129		1,115		1,122	
機械及び装置	14,248		14,217		14,135	
車輛及び運搬具	21		22		26	
工具器具及び備品	238		2,010		248	
土地	24,559		25,419		25,419	
建設仮勘定	117		366		128	
2.無形固定資産	206	0.3	157	0.2	183	0.2
3.投資その他の資産	4,711	6.0	8,852	10.0	8,912	10.7
投資有価証券	1,078		1,300		1,359	
関係会社株式	3,522		3,522		3,522	
長期貸付金	-		3,940		3,940	
その他の投資	140		119		120	
貸倒引当金	30		30		30	
資産合計	79,103	100.0	87,950	100.0	83,481	100.0



(単位:百万円、単位未満切捨て)

科 目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度末 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)		%		%		%
流 動 負 債	11,585	14.6	13,931	15.8	14,220	17.0
買 掛 金	5,594		7,340		8,509	
未 払 金	1,392		1,942		1,614	
未 払 法 人 税 等	241		2,048		249	
未 払 消 費 税 等	195		255		222	
未 払 費 用	846		843		906	
預 り 金	2,704		808		2,061	
修 繕 引 当 金	603		669		619	
役 員 賞 与 引 当 金	-		15		30	
そ の 他 の 流 動 負 債	7		7		7	
固 定 負 債	3,069	3.9	3,776	4.3	2,682	3.2
預 り 保 証 金	29		34		29	
繰 延 税 金 負 債	1,801		2,359		1,374	
退 職 給 付 引 当 金	1,149		1,290		1,172	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	89		92		104	
負 債 合 計	14,655	18.5	17,708	20.1	16,903	20.2
(資本の部)						
資 本 金	8,769	11.1	8,769	10.0	8,769	10.5
資 本 剰 余 金	10,203	12.9	10,203	11.6	10,203	12.2
資 本 準 備 金	10,203		10,203		10,203	
利 益 剰 余 金	45,497	57.5	51,165	58.2	47,445	56.9
利 益 準 備 金	527		527		527	
特 別 償 却 準 備 金	-		53		-	
資 産 圧 縮 積 立 金	4,352		4,605		4,352	
圧 縮 記 帳 特 別 勘 定 積 立 金	390		-		390	
特 別 積 立 金	35,300		35,300		35,300	
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	4,927		10,679		6,875	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	255	0.3	385	0.4	439	0.5
自 己 株 式	277	0.3	281	0.3	278	0.3
資 本 合 計	64,448	81.5	70,241	79.9	66,578	79.8
負 債 及 び 資 本 合 計	79,103	100.0	87,950	100.0	83,481	100.0

## 損益計算書

(単位:百万円、単位未満切捨て)

科 目	前中間会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕		当中間会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕		前事業年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
売 上 高	26,077	100.0	36,534	100.0	57,576	100.0
売 上 原 価	22,011	84.4	27,720	75.9	49,413	85.8
売 上 総 利 益	4,066	15.6	8,814	24.1	8,163	14.2
販売費及び一般管理費	1,819	7.0	2,116	5.8	3,960	6.9
営 業 利 益	2,246	8.6	6,697	18.3	4,202	7.3
営 業 外 収 益	103	0.4	173	0.5	221	0.4
受取利息及び配当金	29		84		55	
雑 収 益	74		89		165	
営 業 外 費 用	109	0.4	203	0.6	418	0.7
支 払 利 息	2		3		12	
雑 損 失	106		199		406	
経 常 利 益	2,240	8.6	6,667	18.3	4,005	7.0
特 別 利 益	-	-	-	-	51	0.1
投資有価証券売却益	-		-		51	
特 別 損 失	106	0.4	106	0.3	217	0.4
退職給付会計変更時差異償却損	106		106		213	
固 定 資 産 減 損 損 失	-				4	
税引前中間(当期)純利益	2,133	8.2	6,561	18.0	3,839	6.7
法人税、住民税及び事業税	8	0.0	1,754	4.8	16	0.0
法 人 税 等 調 整 額	913	3.6	877	2.4	496	0.9
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	1,212	4.6	3,928	10.8	3,327	5.8
前 期 繰 越 利 益	3,714		6,750		3,714	
中 間 配 当 額	-		-		167	
当 期 未 処 分 利 益	4,927		10,679		6,875	

## 經常損益比較表

(単位:百万円、単位未満切捨て)

科 目	前中間会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕		当中間会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕		比較増減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	26,077	100.0	36,534	100.0	10,457	-
売 上 原 価	22,011	84.4	27,720	75.9	5,709	8.5
売 上 総 利 益	4,066	15.6	8,814	24.1	4,747	8.5
販売費及び一般管理費	1,819	7.0	2,116	5.8	296	1.2
営 業 利 益	2,246	8.6	6,697	18.3	4,451	9.7
営 業 外 収 益	103	0.4	173	0.5	69	0.1
受 取 利 息 及 び 配 当 金	29		84		54	
雑 収 益	74		89		15	
営 業 外 費 用	109	0.4	203	0.6	93	0.2
支 払 利 息	2		3		1	
雑 損 失	106		199		92	
経 常 利 益	2,240	8.6	6,667	18.3	4,427	9.7

## 売 上 高 比 較 表

(単位:百万円、単位未満切捨て)

	前中間会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕		当中間会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕		前会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
		(@41.8千円/T)		(@58.9千円/T)		(@44.5千円/T)
鋼 材	433千T	18,132	474千T	27,969	907千T	40,415
鋼片・建材加工製品		7,944		8,565		17,160
合 計		26,077		36,534		57,576

## 【会計処理方法の変更】

### 1. 堺工場における有形固定資産の減価償却方法の変更

堺工場における有形固定資産の減価償却の方法については、従来、定額法によっておりましたが、当中間会計期間より定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物は除く)に変更いたしました。

この変更は、堺工場の大型設備投資が当中間会計期間中に完了したため、これを機に減価償却方法の見直しを行い、投下資本の早期回収による、財務体質強化を図るとともに、全工場の償却方法統一を図るために行ったものであります。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、減価償却費は274百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ266百万円減少しております。

### 2. 圧延ロール償却方法の変更

当社における圧延ロールは、従来、「貯蔵品」に計上し、本社恩加島工場及び西日本製鋼所については、使用開始時に取得価額の1/2を償却し、廃棄時に残りの1/2を償却する方法、堺工場については、研削消耗度に基づく償却方法によっておりましたが、当中間会計期間より、「工具器具及び備品」として計上し、耐用年数4年で償却する方法に変更いたしました。

この変更は、当中間会計期間に実施した西日本製鋼所の中間圧延機更新に伴いロールの更新を行ったため、これを機にロール投下資本を早期に回収し財務体質改善を図るとともに、全工場の有形固定資産の償却方法の統一化に併せて、ロール償却方法の統一化を図るために行ったものであります。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、償却費が272百万円増加し、営業利益は270百万円減少し、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ310百万円減少しております。

## 【中間財務諸表作成の基本となる重要な事項】

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式

総平均法による原価法によっております。

その他有価証券

#### (a) 時価のあるもの

中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

#### (b) 時価のないもの

総平均法による原価法によっております。

#### (2) 棚卸資産

製品、半製品、原材料、貯蔵品については後入先出法による原価法、仕掛品については個別法による原価法によっております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、その他は定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

#### (2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 修繕引当金

設備の定期的な修繕に備えて、次回修繕見積金額と次回修繕までの稼働期間を勘案して計上しております。

(3) 役員賞与引当金

定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与に備えるため、当事業年度発生見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額 106百万円を特別損失に計上しております。また、数理計算上の差異については、差異発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による按分額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、会社内規による必要額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 税効果会計

当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している利益処分による圧縮積立金等の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

【貸借対照表注記事項】	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	33,701百万円	35,928百万円	34,384百万円
2. 自己株式の数及び貸借対照表価額	509,371株 277百万円	512,602株 281百万円	510,483株 278百万円
3. 「預け金」は、新日本製鐵(株)連結CMSへの参加に伴う預け金であります。			
4. 「預り金」には、グループ内キャッシュマネジメントによる子会社からの預り金が当中間会計期間末 769百万円(前中間会計期間末 2,663百万円)含まれております。			